

## あるカナダ外交官と憲法論議

### A Canadian Diplomat and Arguments on the Constitution of Japan

船 山 良 一

Roichi Funayama

Summary: The Constitution of Japan was established in 1947. By whom?

Keywords: the Constitution of Japan, E. Herbert Norman

#### 1. はじめに

社会科学的事象を扱うとき、扱う人の立場、とりわけイデオロギー的立場によって見えてくる側面が違ってくることは自然なことである。現代日本において第二次世界大戦後、西側すなわち自由主義陣営に組み込まれた状況を所与のものとして受け止めそのなかで漸進的な改良を進めて行く方向を探るのが筆者の立場である。いまなお日本で鋭い政治的かつイデオロギー的対立となる憲法問題について筆者は改憲の立場にある。とりわけ憲法第9条第2項の改定は喫緊の課題であり、再軍備なしに国民の暮らしは成り立たないところまで来ていると考える。具体例を挙げよう。アメリカの財政危機の打開のために1985年に西側先進諸国はニューヨークのプラザホテルに招集された。アメリカは各国に通貨の切り上げを要請した。西ドイツがその要求に応えるよりは自国の経済を守る道を選んだときに一人アメリカの要請に応えたのは日本であった。その結果、急速に円高が進み90年代はバブルとその崩壊、その後長い不況が続いた。日本の失われた10年と言われるが10年どころではなくいまなお続いている。日本の国家安全保障はアメリカの強大な軍事力に守られているとよく言われるが、そのなかでこの国に経済主権がないことが歴然となったのが85年のプラザ合意という名の屈服である。第二次世界大戦を日本とともに戦って敗れたドイツとイタリアは戦後、まもなく再軍備して同じ西側にあっても日本とは異なる戦後復興の道を選びいまの姿がある。過労死が社会問題になった80年代にゆとりのある市民生活を送っているドイツと比較した暉峻淑子の『豊かさとは何か』（岩波新書、1989年）がベストセラーになったことは記憶に新しい。

昨年(2008)秋から顕になった国際金融危機はアメリカのサブプライム等の従来の資本主義的慣行を超えた金融工学と称するマネーゲームに危機の源がある。日本はEUと比べてもそれにあまり加担していないから深刻な影響はないだろうと見る向きは当初少なくなかった。ところがリーマン・ブラザーズの破綻以来、最も大きな影響を蒙ったのは日本であった。3月のIMF発表によると09年の経済成長率は日本は-5.8%にまで落ち込むが、危機の震源地であるアメリカは-2.6%である。日本の富のあらかたはアメリカに流れて行き、アメリカの赤字はすみやかに日本に押し付けられてくる構図がここでも明らかとなった。経済アナリストの三國陽夫はこの状況を「通貨植民地」として次のように述べている。

トヨタが米国に車を売ったとします。米国はドルで支払います。ドルは円に換えないと日本国内で使えませんが、全部を円に換えれば円高を招いて輸出に不利です。そこでトヨタはドルを銀行に買い取ってもらい、銀行はそのドルを、資本輸出で米国に還流す

る——日本はそういうことをやってきました。

米国にすれば、品物を買って払ったお金が戻ってくる。使っても使っても戻ってくる魔法の財布です。だから、いくらでも消費を拡大し、経済成長できる。日本国民にすれば、労働の成果である車を、ただの紙にすぎないドル紙幣と交換しているのですから、「働けど、働けど…」となります。

これは英国の植民地だったインドが、香辛料などの輸出で多額の黒字を持ちながら、それをポンドで英国の銀行に置き、そのお金が英国経済の繁栄に使われたのと同じです。インドは自らの富を英国に吸い上げられたといえます。（『しんぶん赤旗』2008年12月14日）

これが日本の姿である。「通貨植民地」すなわちかつての植民地インドと何ら変わらない。21世紀に入った現代においてこのような植民地は日本を措いて他にはない。明治以来の日本の近代化は紆余曲折を経て、大英帝国の植民地として長期に喘いだインドと同じ状態に至った現実を我々は直視しなければならない。過労死、派遣等の不安定雇用、失業、社会保障の後退、農業と地方の疲弊、格差、貧困、モラルの危機。現代日本が抱える諸々の問題の根源はここにある。

総選挙が近づき各政党の政策を見比べたとき、雇用を守り医療や福祉の社会保障の充実に最も力を入れているのは日本共産党のように見える。しかし国民の生活と安全保障のあり方は密接に結びついていることは先に見た通りである。このたびの総選挙の共産党の外交政策には「日米安保をなくし、憲法9条に基づく自主・自立の平和外交」を目指すとしている。日米安保を破棄するのがどれほど困難かは60年安保反対運動のうねりをもってしてもできなかったことから国民はすでに知っている。それを上回る社会運動はその後起らなかったし、今後とも起る状況にはない。「日米安保をなくす」というのは絵空事でしかない。戦後日本はあらゆる点でデファクト（事実上）の力としてのアメリカに組み込まれている。

日本共産党の「自主・自立の平和外交」という謳い文句は耳には心地よく響くがその内実を知る必要がある。2009年初頭から近々中国が空母建設に乗り出すということがマスコミで繰り返し取り上げられそれは中国のいっそうの軍拡の兆候と懸念された。そのことについては中国よりとされる『朝日新聞』でさえたびたび取り上げ警鐘を乱打した。そのときに日本共産党は次のような報道を行なった。

中国の高官が「世界の大国で空母を持っていないのは中国だけだ。永遠に空母を持たないというわけにもいかない」と述べたと、論評抜きで批判せずに掲載したのである（『しんぶん赤旗』2009年3月22日）。この党は中国の空母建設に批判的な記事は一切載せない。アメリカの空母が横須賀や佐世保に寄港するたびに反対のキャンペーンを張る日本共産党のこの二重基準（ダブルスタンダード）はいったい何だろうか。アメリカの空母は戦争をする空母で、中国の空母は平和の空母というわけである。

日本共産党のこの二重基準はいまに始まったことではない。1964年10月30日の参議院予算委員会において岩間正男参議院議員（日本共産党）は中国の核実験について「世界の四分の一の人口を持つ社会主義中国が核保有国になったことは、世界平和のために大きな力となっている。元来、社会主義国の核保有は帝国主義国のそれとは根本的にその性格を異にし、常に戦争に対する平和の力として大きく作用しているのであります」と発言した（国会議事録）。このときも共産党は資本主義国家の核兵器は平和への脅威であるが、社会主義国家の

核兵器は「平和の力」であるとの二重基準を公然と表明した。その結果、60年代前半に「核戦争の根源である米帝国主義を日本やアジアから追い出せ」とする共産党系と「あらゆる国の核実験に反対する幅広い運動を起こせ」とする社会党系の間に鋭い対立が生まれ原水禁運動は分裂し現在に至っていることは周知である。運動論としては大会決議に「いかなる国の核実験にも反対」という文言を入れるかを巡っての対立ではあったがその背景には以上のことがあったのである。

このような実態を省みれば、日本共産党の「日米安保条約をなくして、自主・自立の平和外交」という耳に心地よい政策の本音は、アメリカを中心とする自由主義陣営と手を切り、代わりにかつてはソ連、いまは中国という共産主義国家と同盟を結ぶというのが基本戦略であることが見えてくる。このような戦略を支持する国民は少ない。また聞こえのよい政策でカムフラージュして裏に基本戦略を隠し持つというだましの戦術に同意できるのは革命家である幹部党員に過ぎないであろう。

小論の本題に関わりここで確認しておくべきことは、コミンテルンに限らずいつの時代でもこの国であれ共産主義者は国際連帯という名の下に自国の国民の利益よりも既存の共産主義国家の利益を優先する傾向が多かれ少なかれあるということである。共産主義者にとって既存の共産主義国家は彼らの祖国である。自国の安寧と国民の暮らしの安心を希求する多くの人々が共産主義に対して違和感あるいは反感を抱くのはなにかんづくこの点においてである。右よりの反共主義者の論説に根拠がなくはない。

2008年の金融危機以来、アメリカの衰退は誰の目にも明らかとなった。パクス・アメリカナ（アメリカの平和すなわち覇権）は終焉を迎えつつある。しかしそれと反比例するかのごとくに日本の対米従属はいっそう強まっている。一方、隣国である中国の台頭も顕著である。人権問題や民族問題を始めとする種々の問題を内包したまま経済発展を続けている。不透明さを増しながらも急速に変貌する国際社会で我々が目指す方向は、デファクトの関係である日米同盟を緊密でかつ対等な同盟関係に変えることによって発言力を一歩ずつ強めることである。「九条の会」や共産党を中心とした護憲派の人たちは、憲法9条を少しでも変えれば再び戦前の軍国主義時代に戻るとキャンペーンを張る。だがそこには大きな飛躍がある。コスタリカという小さな国を除けば、日本以外で9条2項に相当する憲法を持つ国はなく、どの国も軍事を備えている。だからといってそれらの国々を「軍国主義国家」と誰が呼ぶであろうか。彼らの論理に従って中国を「軍国主義国家」となぜ彼らは呼ばないのであろうか。護憲派の人たちは第二次世界大戦の悲惨さを繰り返し喚起することによって自らの立場を正当化するのが常である。しかしあれから60年以上が過ぎ、その間に多くの国々と国交を回復してきたのも歴史的事実である。そしていまのグローバルな時代を迎えている。

フランスの家族社会学と人口学の研究者エマニュエル・トッドは1976年に世界で逸早く旧ソビエト連邦の崩壊を予測した人として知られる。そのトッドは、2001年9月11日のアメリカへの自爆テロ事件の後、速やかに翌年、『帝国以後』を著し、イラク戦争でのアメリカの敗北と金融危機が差し迫っていることを見通した。そしてアメリカの世紀の後にくる世界像をEU・ロシア・日本が提携する新ユーラシア時代の到来として描いた。すなわち生産と商品の流通を基盤とした資本主義的自由主義国家群の提携に未来を見ている。そのトッドは日本に対して次のように提言している。

どの程度の速さで、ヨーロッパ、日本、その他の国の投資家たちが身ぐるみ剥がれるかは、まだ分からないが、早晚身ぐるみ剥がれることは間違いない。最も考えられるのは

前代未聞の規模の証券パニックに続いてドルの崩壊が起るという連鎖反応で、その結果はアメリカ合衆国の「帝国」としての経済的地位に終止符を打つことになる。(『帝国以後』143)

日本は敗戦国ですけれども、未来を向いていくためには、さまざまな戦争犯罪をしたという罪悪感をずっと持って生きていくことはできないでしょう。(略)第二次大戦の犯罪は日本の犯罪がよく語られますけれども、その何倍ものものがドイツにはあった。(略)しかし私は歴史は変わり得ると、喪の作業の果てに、日本の選択というのは長期的には変わり得ると考えています。(『「帝国以後」と日本の選択』227-28)

このようにエマニュエル・トッドは、適切な「喪の作業の果てに」良好な独仏関係を築いたドイツのように日本もまた「喪の作業の果てに」再軍備とそれによる対米従属からの脱却が可能でありまたそれは不可避であると、そのことを通して「帝国以後」の新しい世界像・新ユーラシア時代は作り得ると見ている。日米同盟を機軸としつつ長期的にはトッドの提案も視野に入れて対応すべきであろう。それは決して反米を意味するのではなくアメリカとはより対等な同盟関係の構築を図ることである。

## 2. 憲法改定を巡って

護憲派の九条の会に対して改憲派は「21世紀の日本と憲法」有識者懇談会（以下、通称である民間憲法臨調とする）を2001年に発足させて活動している。その会の設立趣意書によれば現憲法全体を見直すことが会の趣旨であるが、本年2009年5月に同会によって出版された『憲法9条Q&A』の「はじめに」は次のように記している。「憲法改正論議の焦点が憲法9条改正の是非にあることは周知の通りです。(略)安全保障をめぐるわが国の国際環境はいっそう厳しさを増しています。憲法9条の改正は、まさに焦眉の急といっても過言ではないでしょう。」誠にその通りである。この書は時宜を得た示唆深いものであるからそのいくつかの内容を紹介して検討してみる。

Q1 戦後日本の平和が守られてきたのは、憲法9条のおかげではないのですか？

護憲派の人々は「武器ではなく、憲法9条こそが、私たちを守ってくれます」(吉永小百合)とか、「(9条のおかげで)戦後、日本人が一人も戦死しなかった、日本人に殺された他国の人たちもいない」(澤地久枝)と主張しています。

A 自衛隊と在日米軍、この二本立てで戦後日本の平和は維持されてきたと考えるのが現実的です。(略)「憲法9条があるから日本は安全」などというのは、国際社会の現実を無視した稚拙な幻想であるばかりでなく、すべての日本国民の生命・財産を危険にさらすきわめて無責任な主張というほかありません。(4-5)

この点に関しては護憲派を自認する『朝日新聞』でさえ2009年8月20日付社説で次のように論じている。「米国といかにともにあるか。それはこの国の外交政策の根幹であり続けてきた。戦後、占領統治を経て、東西冷戦の中で西側陣営に身を置き、米国の圧倒的な軍事力に安全を、そして経済力に繁栄を依存してきた(略)憲法9条と安保、反戦・反核の国民感情と米国の意向をどう両立させるか。それが戦後外交の中核にあった。」さらに同社説は「憲法と日米安保はこれからも外交の基本であり続けるだろう。その上で、新しい環境と課題にどう立ち向かうか」であるとしている。

『朝日新聞』は同じ護憲派といっても九条の会の人たちと違うのは、日米安保という軍事同盟によって日本の安全が守られているという現実を是認していることである。九条の会の人たちは本当に無防備で一国の平和と安全は守られると考えるのであろうか。ならば中国や北朝鮮が着々と軍拡を進めているのを彼らが非難しそれらの国々に日本の憲法9条にならって軍勢力を放棄せよと主張しないのはなぜだろうか。

憲法9条のおかげで戦後日本は戦争で一人も殺さず殺されていないというのは基本的には言える。(正確にはPKOで日本人犠牲者は生まれている。)ところで英語の“peace”は戦争状態にない「平和」と暮らしの「平穩」という意味を併せ持つ。前者の意味の「平和」は保たれてきた。後者の暮らしの「平穩」はどうであろう。自殺者がこの国で毎年3万人を越えている。先進国のなかでも異常に高い数値である。長時間の過密労働、過労死、不安定雇用の増加、失業、農業の疲弊。すでに述べた経済主権が奪われているなかで「働けど、働けど」先の見えない暮らし。自殺者の大部分はこの生活不安から生まれている。これほど科学技術と産業が発展し、これほど人々の暮らしが貧しい国は他にあるだろうか。筆者は戦後民主主義教育を受けた世代の一人として長いこと護憲派だった。20年前に海外にはじめて行き、外からこの国を見つめたときその異常さに気づきすみやかに改憲派へと変わった。先進諸国のなかで大多数の人々が享受している暮らしの「平穩」と「平和」がこの国の人々に与えられてはいない。激しい労働の成果はいったいどこに行くのだろうか。

Q4 学校の先生たちは「9条が改正されれば若者が戦場に送られる」ようなことを言っていますが、本当ですか？

A そもそも憲法9条改正の目的は、戦争をすることではありません。まして若者を海外の戦場に駆り出すことでは絶対にあり得ません。逆に日本が戦争をしかけられないために、9条の改正が必要なのです。(略)志願制を採るか徴兵制を採るかは、国によってさまざまです。これは主として立法政策の問題であり、民主主義国家であるかぎり、議会に代表される主権者国民の意思に反して徴兵制を採用することはできません。(10-11)

Q13 軍勢力によっては、平和を守ることができないのではないですか？

A 現実の国際社会では、軍勢力のもつ抑止力が平和と安全の維持に貢献しています。(略)国際平和の維持には、各国が政治・軍事・経済・文化のすべての面でバランスの取れた相互関係を構築することが不可欠です。(略)必要最小限度の軍勢力を保持し、節度のある外交・軍事政策をとっているかぎり、他国との友好関係に悪影響を与えることはありません。(28-29)

日本国憲法の平和主義は世界に誇るものだと言われ九条の会の人たちは繰り返す。だがこの書が「平和主義は日本国憲法だけのものではありません。いまや多くの憲法が平和主義条項をもっています」(8)と述べるように9条1項の平和主義は普遍的であり、それが問題なのではなく「平和主義の理念を実効あるものにするためには、2項を改正して自衛隊を軍隊と位置づけることが不可欠」なのである(43)。

このような主張は至極当然なことである。またそれはエマニュエル・トッドが説くように国際社会からも求められていることであり、日本の主権の回復のためにも不可欠なことである。「日本が世界に誇る平和憲法」(すなわち9条2項)と共産党や護憲派の人たちはしばしば言うが、それは彼らの偏見でしかないことはひとたび海外からこの国を見た場合に容易に

分かる。国連やG8サミットや拡大サミット等で日本が積極的な役割を果たしたことがあるだろうか。日本の首相や代表には存在感がまったくない。世界から日本の意見は聞かなくても分かる、いつもアメリカのいいなりだからと見られている<sup>1)</sup>。例えば、1997年に締結された京都議定書の場合でも日本は開催国としてなにひとつ積極的な行動を取れなかった。批准しなかったアメリカ政府に同調してむしろ温暖化ガスの排出量を増やしたのである。最近、政策がやや変わりつつあるのは米国の政府が変わったからである。それは京都議定書に基づいて環境対策を積極的に推進したEUと好対照をなす。

常にアメリカに従属する日本には外交権が実質ないと言える。戦後GHQ(連合国総司令部)によって奪われた外交権が1951年のサンフランシスコ講和条約から60年経過したいまも回復されていない。ドイツやイタリアと比べても異常な状態である。国際化が進む中で自国内で完結する事柄はないに等しい。それは日本の産業に大きな影響を与えるWTO交渉一つを取ってみても分かる。この国際化社会でアメリカに縛られて日本に外交権がない状況がどれほど国民の暮らしを蝕んでいるか計り知れない。例えば、進行中の米軍再編のひとつとして沖縄の米軍基地の一部をグアムに移転してグアムに巨大な基地を作る計画がある。それに日本政府は3兆円を越える膨大な資金を提供すると約束をしている。近年アメリカは全世界的に米軍の再編を行なっているが、米軍の再編に資金を提供する国は日本を除いては他にない。他にも毎年「おもいやり予算」として多額な資金を在日米軍に供給している(渋谷59)。我が国の国家予算が天文学的負債を抱えながらも優先的に米軍に資金を提供するわけだから国内の教育や福祉への予算が削られてゆくことになる。これでは国民の生活は守れない。またこのようなあり方は他国から尊敬を受けることには決してならない。憲法前文が謳うように「国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う」ならこの従属状態から脱却して主権を回復することである。そのためにも米軍に守られていることで従属させられているいまの状態から抜け出すために自主防衛をしてそれを背景に外交交渉を積み重ねることである。外交と軍備は密接な関係にあることは周知である。外交権の回復とともに主権の回復がある。

護憲派は「世界に誇る9条」というがそれが欺瞞であることは個人的な経験からも言える。実際に海外に行ってみると、日本国憲法の9条を知る人はまずいない。説明すると世界中がそのようであれば別だが、国際社会の現状では平和を守るために自国の軍隊は必要であると皆が応える。それが世界の常識である。日本国憲法9条2項のみが特殊であり実効性を持ち得ない。民間憲法臨調が提案する「九条改正案」(46-54)に筆者は全面的に賛同する者である。

### 3. 「コミンテルン憲法」論

民間憲法臨調が提案する憲法9条改定案に筆者は全面的に賛成するが、その民間憲法臨調の役員の一入である中西輝政による憲法論議には理解できないところがある。『憲法9条Q&A』と同じ出版社、明成社の「日本の息吹ブックレット④」として出版された『歴史の書き換えが始まった!』の中で論者は次のように述べる。

「九条の会」とか護憲派の人達が(略)鈴木安蔵の映画を作って「あの憲法はアメリカが作ったのではない、民主的な日本人の総意が反映しているんだ」という事をしきりに言おうとしています。(略)鈴木安蔵と憲法研究会自体が、実はハーバート・ノーマンによってオーガナイズされたコミンテルンの工作組織の一端だった。(略)

ノーマンが終始重視したのが憲法1条だったということです。憲法1条の「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて」と、ここまではGHQ、つまりアメ

リカ案なのですが、そのあとの条文には極東委員会から修正案が出されて来ます。それによって「この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」となった。“主権の存する日本国民”——君主国で「国民主権」をうたっているような憲法は、現日本国憲法だけです。デンマークでもノルウェーでも国民主権というものを真正面からうたっている憲法はありません。にもかかわらず敢えてそういう挿入句を入れさせた勢力は実はソ連なんです。(略)「国民の総意」を口実に、いつでも天皇制度を廃止できるようにしておくというのが(略)スターリンの対日戦略だった。(48-49)

論者はさらに『諸君』（2006年11月号）で次のように敷衍している。

ノーマンこそは、長期にわたり共産党の秘密党员であり、あとで見る通り、ほぼ確実にソ連諜報部に属するスパイ・工作員であった。このことは、90年代の後半にアメリカで『ヴェノナ文書』が公開され一連の研究が進むにつれ、年毎にはっきりとしてきている。(213)

1945年のノーマンには、とりわけ一刻も早く鈴木を探し出し、「指示」あるいは「指導」しなければならない特別な理由があった。それは、GHQや日本政府における新憲法制定の様々な動きとの競争に是が非でも打ち勝たねばならない、という切迫した事情があったからだ。おそらくモスクワの指令があった(略)。左派知識人を糾合して早急に「憲法研究会」を作り一刻も早く草案を仕上げると共に、大々的に世間に公表するよう勧めた。(略)機先を制し日本人の「自発的意思」による「真に民主的」な憲法草案を突きつけることで、日本革命への一里塚としての憲法採択にこぎつけられる、というのがノーマンの(あるいはモスクワの)戦略であつたらう。(略)現憲法を「コミンテルン憲法」と呼ぶことは歴史的により正確な呼称と言えるだろう。(219)

以上の改憲論を検討するに当たりあらかじめ述べておくが、『ヴェノナ文書』においてE・ハーバート・ノーマンは一切言及されてはいない。『ヴェノナ文書』を用いてカナダの外交官ノーマンがコミンテルンのスパイ・工作員だったとすることの客観的な証拠はいまのところない。ただしここ10数年で明らかになった新しい資料を含めてノーマンに対するマッカーシズムの攻撃には根拠があつたかどうかの検討は他日を期す。本稿の課題はノーマン・スパイ説に立って現行憲法を「コミンテルン憲法」と称することによっていま何が問われているかをその仮説の立て方の妥当性を含めて検討することである。

### 3.1. ノーマンと鈴木安蔵のイデオロギー

鈴木安蔵は戦前、治安維持法で検挙されたことのあるマルクス主義憲法学者である。だが戦時中は軍役に付き、軍国主義に染まって戦争作家火野葦平たちと行動をとるほどの「国体護持」派になっていた(原200)。その思想変遷を恥じ戦後大学からの教職の誘いを辞退した。静岡大学に断りきれずに勤めることになるのは1952年になってからである。憲法草案を構想していたときの鈴木イデオロギーは社会党支持者とGHQは見ている。

ハーバート・ノーマンのイデオロギーについては、30年代のトロント大、ケンブリッジ大、ハーバード大のときは共産主義に傾いていたのは確かである。大恐慌の後のファシズムの台頭であつて多くの学生に見られた傾向である。だがその当時、彼が共産党员であつたかについては意見が分かれる。1990年のカナダ政府の公式見解は当政府が調査を委託したペイトン・ライアンの報告書に基づき共産党员ではなかつたとするものである。39年にカナダ外務省

に入省以降のノーマンのイデオロギーは正確なところ不明である。その点については諸説ある。本人が外交官として働き盛りに自死に追い込まれたゆえにそれは永遠の謎として残る<sup>2</sup>。しかし重要なのは彼がどのようなイデオロギーを抱いていたかではなく外交官と歴史学者として彼が残した業績をどう評価するか、またはできるかである。憶測で論文は書けない。

ノーマンは入省以降、何よりもカナダ政府の外交官であった。彼自身、歴史研究よりもそのことを優先していた。彼の豊かな学識と日本近代史研究における著作物は1930年代から40年代の国際社会が直面する課題に、とりわけ彼が生まれ育った国、日本を中心として、その現代的課題を読み解くために書かれた。GHQが初期対日政策を構築するときに職員の間でノーマンの日本史研究がバイブルとして読まれたのは彼の本望であった。ノーマンはカナダ国家に死ぬまで忠実だったとする90年のカナダ政府の公式見解に反することは、没後半世紀を過ぎてなお具体的なものは一つも見つかっていない。

### 3.2. ノーマンが果たした役割

1945年10月初めから4ヶ月間ノーマンはGHQの一員、対敵諜報部調査分析課長となったが、それはアメリカ側が要請したのでありカナダ政府がそれを了承してノーマンは派遣されたのである。カナダの戦後、対日基本方針は、「日本（から）平和の脅威（となるような要素）を除去し、安定した民主的政府が形成されるよう援助し、東アジアに平和と繁栄がもたらされるような最善の方策に貢献すること」であった。さらには早期に日本と通常の商取引が再開できるよう努力することであった（馬場63）。もっと直接的には、ノーマンはカナダ政府から米国の「日本派」を監視する役目を負わされていた。「親日派」のD・マッカーサー元帥は「皇帝を利用することを便利と考え、それは更に皇帝にまつわる旧勢力を復活させることになる。 (略) 兎に角、日本の旧精神・制度は変革しなければならない」とのカナダ政府の方針をノーマンは担わされて赴任してきた（原197）。ノーマンが来日（9月15日頃）してすばやく行動したのはそのためである。

9月22日都留重人の案内で鈴木安蔵を訪ねたノーマンは鈴木に次のように問うた。「国体護持を日本国民が希望するにしても(略)徹底的に、「国体」の根本的批判をなさしむべきが日本民主主義化の前提と思うが如何」（原200から引用）。

ノーマン自身の天皇制についての見解は、日本に来る直前の45年7月、コロンビア大が後援する応用社会研究局の質問に対する彼の答えから窺える。それは「連合国が、日本人自身で、制度を廃止するか大幅に天皇の力を削減するか、どちらかの行動を起こすように仕向ける」とするものである。その理由についてノーマンは次のように記す。「もしも、日本の未来の繁栄は政府の制度をもっと西側の民主主義に近いものを取り入れることにかかっていると日本の知識階級が信じるなら、彼らは天皇制のような時代おくれの制度を現代的にするか、さらには廃止する際に、面子が立つような方法をとる順応性や便宜性をじゅうぶん備えている」とするのがノーマンの意見である（工藤1991：160）。

ノーマンの鈴木に対する質問は彼に「憲法問題の根本的再検討の必要を痛感」させた。ノーマンの問いかけが軍国主義に浸かっていた鈴木を目を覚まし彼をして憲法草案の起草にと駆り立てた。米国の「日本派」に属するマッカーサーによる「日本の皇帝の安易な利用を抑えること」がカナダ政府から課せられたノーマンの任務だった。「ノーマンはこの任務に忠実だった」（原200-201）。

日本国憲法制定におけるノーマンの役割は「日本の知識階級が信じる」ようつまり旧体制を批判的に考察するよう促すことであり、「鈴木はあくまでも自己の意思において行動した



のである。」両者の関係は「ノーマンはあくまで触媒役であって、その意見を鈴木は自分の意思で取り入れたのである」と原秀成は見ている(204)。小西豊治もノーマンを鈴木と後に見るラウエルの間の「媒介」者としている(141)。日本国憲法案の起草にノーマンは直接には関与していない。またノーマンが鈴木に働きかけた内容は「日本の未来の繁栄は政府の制度をもっと西側の民主主義に近いものを取り入れることにかかっていると日本の知識階級が」自主的に信じるよう促したものであり、共産主義革命を意図したものではない。ノーマンはカナダが属する西側諸国の一員として働いている。ノーマンが日本人の「自発的意思」をとりわけ尊重したのは、ポツダム宣言12項の「日本国国民の自由に表示せる意志」の趣旨に沿うものである。

### 3.3. 憲法研究会と鈴木安蔵

45年10月29日高野岩三郎が鈴木安蔵に「憲法研究会」の創設をもちかけ、会員を募り11月5日に発足した。いずれの政党からも独立した自由な会であった。構成は、高野岩三郎、馬場恒吾、杉森孝次郎、森戸辰男、岩淵辰雄、室伏高信、鈴木安蔵の7人である。会の設立当初から注目していたGHQの文書が彼らのイデオロギー的傾向を捉えている。それによると室伏高信は共産主義同調者とされているが、他の6人は社会黨員か社会党支持者とされている。鈴木については「著述家、学者、社会主義同調者、その意見は社会民主党[日本社会党]により高く重んじられている」と記されている(原878)。室伏はその後間もなく公職追放にあうことになる(原581)。これでは「鈴木安蔵と憲法研究会自体」が「コミンテルンの工作組織」にはなりえない。GHQも米国本国も近衛文麿の憲法草案の線が実質的に消えてから憲法研究会に重大な関心を寄せ注視していた。C・A・ウィロビー指揮下のG2も背後関係を洗っていたであろう。鈴木も憲法研究会もコミンテルンではありえない。

憲法研究会が12月26日「憲法草案要綱」を政府に提出した後、1通を記者室に届けた。28日付各新聞で「大々的に公表」されたのもポツダム宣言12項に沿ったものである。GHQが日本国内での活発な憲法論議を喚起していた。米国側にとって「日本人の団体が起草し新聞発表したこと自体が『日本の人々の自由な意思の表明』として、重要な意味をもっていた」(原687)。

憲法研究会の「憲法草案」は根本原則として次の点を掲げた。1. 日本国ノ統治権ハ日本国民ヨリ発ス 1. 天皇ハ国政ヲ親ラセス国政ノ一切ノ最高責任者ハ内閣トス 1. 天皇ハ国民ノ委任ニヨリ専ラ国家的儀礼ヲ司ル

明治憲法を改定するのに最も困難な課題である「国体」のあり方について、憲法研究会は柔軟で斬新な答えを用意した。「民主主義的性格の強い立憲君主制」である。「国民権利の義務」の章では、第6条「国民ハ法律ノ前ニ平等ニシテ出生又ハ身分ニ基ク一切ノ差別ハ之ヲ廃止ス」と人権の総則を規定しつつ、古典的な政治的自由と充実した社会的権利が盛られた。他に「議会」「内閣」「司法」等の章を含む体系だった憲法草案である。その各条項のほとんどが現憲法に採られている。(憲法研究会の「要綱」は小西、付録、194-97から引用)

憲法研究会草案の提出に対するGHQの対応は迅速だった。12月31日C・ホイットニー民政局長に草案を見せられたM・E・ラウエル陸軍中佐は「民間の草案要綱を土台として、いくつかの点を修正し、連合国最高司令官が満足するような文書を作成することができる」と確信する(古関53)。ホイットニーを経由してR・K・サザーランド参謀長に46年1月11日付で提出された「私的グループによる憲法改正草案に対する所見」の中でラウエルは「いちじるしく自由主義的な諸規定」が盛られており「提案された憲法に含まれている諸規定は、

民主的で受け入れられるものである」として、その他に憲法に盛り込む必要がある項目をいくつか記している。(ラウエル所感高柳他26-39から引用)

鈴木安蔵が中心となって作った「憲法草案要綱」は、日本の私的団体が作った「いちじるしく自由主義的」で「民主的で受け入れられる」とGHQ及び米国政府に全面的に歓迎されたのである。「コミンテルン憲法」とはいかなる意味でも言うことはできない。それは同年11月12日に発表された日本共産党の「新憲法の骨子」と比較したとき明瞭である。共産党の案の人民の民主主義的権利の項にはプロレタリア独裁となる要素を含んでいる。しかし憲法研究会の草案にそのような要素は一切なく、近代の資本主義的自由と民主主義の諸要素を備えており、君主制の形を取るブルジョア民主主義的憲法案である。明けて46年1月2日はやくもG・アチソン政治顧問は評価を添えて国務長官に報告を送った。

### 3.4. 急いだ理由と「国民主権」を書きこんだ者

戦後の日本の管理方式を巡ってアメリカとソ連の間で激しい主導権争いがあった。45年12月16日モスクワで米英ソ3国外相会議が開かれた。極東諮問委員会に代わって連合国側11カ国で構成される極東委員会を設置することとなった。極東諮問委員会は占領行政にたいして「勧告」するのみであったが、極東委員会では連合国最高司令官マッカーサーは委員会の下に置かれることになった。それゆえに12月中旬から1月末まで日本を訪れた極東諮問委員会は実質、極東委員会の調査団の趣を呈することとなった。第1回極東委員会は2月下旬にワシントンで開催されることになった。マッカーサーはホイットニー民政局長の忠言を容れ、極東委員会が成立して政策決定する前に密かに日本国憲法案を起草することを決断した。無理な解釈ではあったが、このチャンスを逃せば極東委員会でソ連が無理な要求を出してきて難しい交渉になることは明かだった。米国政府も急いでいた。46年1月7日、国務・陸・海軍三省調整委員会は、「日本の統治体制の改革」(SWNCC-228)を承認し、11日にマッカーサーに「情報」として送ってきた。「SWNCC-228」は、国民に責任を負う代議政治の強化・充実とさらに天皇制については維持する場合と維持しない場合の両案を併記している。アメリカ政府内ではいまだ日本の天皇制については廃止か維持かで意見が分かれていた。天皇を戦争犯罪人として処罰すべきとするアメリカの世論も強かった。(SWNCC-228は高柳他412-38より引用)

1月17日訪日中の極東諮問委員会との会合で、フィリピン代表コンフェソールから憲法改正を検討しているかと訊かれたC・L・ケーディス行政部長は「していません。憲法改正は(略)貴委員会の権限の範囲に属するものと考えております」と答えた。1月29日、マッカーサーは諮問委員会に問われて次のように答えた。「憲法改正問題は、モスクワ協定によって、私の手を離れてしまった。」日本人に改正作業を開始するよう「示唆」を与えただけである。「憲法の内容がいかにかに立派で、よく書かれていても、武力によって日本に押しつけられた憲法は(略)軍隊が撤退し、日本人が自由になるとともに、日本人はその憲法を廃止してしまうだろう」と述べた(古関107-10)が、その後半部分はマッカーサーの真意である。

GHQは民政局行政部を中心に具体的な作業計画の立案に入った。そこには「民主主義を基礎とした政府の樹立に必要な憲法ならびに諸改革」や「このプロジェクトに与えられる期間は、日本人が日本政府によって提出される草案を批判する立場で自ら憲法改正を行なう進捗状況により決定される」の確認事項が含まれる(古関105)。

2月1日『毎日新聞』が日本政府の「憲法問題調査委員会試案」をスクープした。「第1条 日本国は君主国とす」「第2条 天皇は君主にして此の憲法の条規に依り統治権を行う」とする超保守的な内容で同日の『毎日新聞』社説は、「天皇の統治権については、現行憲法

と全然同じ建前をとっている」と批判した。他の国内新聞もこぞって厳しく批判した。この『毎日新聞』のスクープを待って、ホイットニーはすばやく戦術を転換した。「日本人が日本政府によって提出される草案を批判する立場で自ら憲法改正を行なう」ということが可能な政府案を日本政府は持たないことが明瞭となった以上、GHQが憲法案を作って政府に提示する以外に2月末の極東委員会までに原案を固める方法はないと判断した(古関110-15)。

46年2月3日いわゆる「マッカーサー三原則」が民政局に提示された。そこでは1. 天皇、2. 戦争放棄、3. 封建制の廃止が謳われた。翌4日、ホイットニーは民政局行政部に憲法改正案の起草を開始することを指示した。その日の行政部の会合で「新しい憲法を起草するに当たっては、主権を完全に国民の手に与えるということを強調すべきである。天皇の役割は、社交的君主の役割のみとされるべきである」とする点で合意がなされた(古関116-18)。ここから分かるように「国民主権」の原則は、GHQ行政部の起草に当たったの基本方針であり、あとで極東委員会から修正案が出て挿入されたのではない。その基本方針の背景には鈴木安蔵たちの草案があることはすでに見た通りである。憲法1条後半部分を書いた「責任」はノーマンではなくGHQにある。

民政局のケーディス行政部長の下に起草委員会が作られた。起草委員会は8つの委員会から構成されたが運営委員会が全体を統括した(古関120-21)。運営委員会はケーディス陸軍大佐、A・R・ハッシー海軍中佐、ラウエル陸軍中佐の他にR・エラマン嬢の4人から成り、彼らが起草作業の中軸となったが、なかでも中心的な役割を担ったのはラウエルである。ノーマンはこの起草作業に関与していない<sup>3</sup>。

「SWNCC-228」とマッカーサー三原則を基本として作業は集中的に1週間で進められた。2月8日に松本國務相がGHQに憲法問題調査委員会の「憲法改正要綱」を提出した。GHQはそれが閣議決定を経ていないことを理由に正式な日本国政府案とは取らず「松本案」として受け取った。2月10日民政局は憲法草案(GHQ案)を完成させた。13日GHQ案を日本政府に手交した。そのときに松本案への「覚書」も併せて渡した。それはポツダム宣言を充足するものではないと「松本案」を全面的に批判するものだった。GHQの強硬な姿勢に押されて2月22日日本政府はやむなくGHQ案の受け入れを閣議決定した(古関148-67)。その後、政府は3月6日に天皇の勅語とマッカーサー声明を付して「憲法改定草案要綱」を政府案として国民に公表した。

ここで中西輝政が言う政府案とGHQ案を検討してみよう。3月6日政府案の憲法1条は次の通りである。「天皇ハ日本国民至高ノ総意ニ基キ日本国及其ノ国民統合ノ象徴タルベキコト」(竹前・岡部212)。現憲法1条の前半部分は、「GHQ、つまりアメリカの案」であるが、その後半部分「この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」は、ノーマンが極東委員会で修正案をまとめた結果であり、「挿入句を入れさせた勢力は実はソ連なんです」と中西は言う。だが日本政府が閣議決定して受け入れたGHQ案の1条は次の通りである。

The Emperor shall be the symbol of the State and of the Unity of the People, deriving his position from the sovereign will of the People, and from no other source. (高柳他268)

現憲法1条の後半部分「この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」はGHQ案に最初から入っていたのであって、ノーマンが後から無理に挿入したのではない。当時の日本政府が故意に「天皇ハ日本国民至高ノ総意ニ基キ」という日本文に直したのである。だが政府案の日本文とGHQ案の英文の不一致がその後、GHQ内部、帝国議会、国内マスコミ、極東委員会で大きな問題になり、日本政府はついに日本文をGHQ案の英文に合わせるこ

になる。それは8月6日、吉田首相から全権を委任された入江法制局長がケーディス大佐に受け入れを了承して決着がついたときである。GHQ案1条後半部分の「国民主権」を巡り、抵抗した日本政府と断固譲らなかつたマッカーサーとケーディスの確執は小西豊治が詳細に明らかにしている(152-62、古関262-76)。なおノーマンに言及すれば、極東委員会がこの点での修正案を出したのは7月2日である(小西157、古関270)。ノーマンは6月中旬にワシントンを離れオタワを経由して日本に向かっている(全集4巻、年譜545)。

筆者が中西の説に疑問を持つのは史実を無視していることだけではない。中西がその役員(世話人)を務める民間臨調の憲法改正案の解説書では「民主主義国家であるかぎり、議会に代表される主権者国民の意思に反して徴兵制を採用することはできません」(Q & A 11)と「国民主権」を当然視しているのに、中西がその点に異議を唱えることである。論者は自己矛盾している。

46年3月6日、政府案が国民に天皇の勅語を付して公表されたところに戻る。マッカーサーがこのような形で急いだのにはもう一つの特別な理由があった。極東国際軍事裁判が5月3日に予定されていた。3月2日には各国検事・検事補からなる執行委員会が組織され、3月11日の会議から被告人選定が始まった。連合国側には天皇を戦犯として処罰すべきという意見が強かった。すでにオーストラリアが同年1月22日、連合国国際戦争犯罪委員会に天皇を戦犯リストに加えるよう提出した。天皇を敬う日本国民のためにも天皇の戦争犯罪を追及する連合国側のためにもまた天皇を残して利用したい米国政府内の意見のためにもマッカーサーは、天皇を象徴とし戦争を放棄するという憲法改正要綱をこの時期に天皇自身の言葉を添えて国の内外に表明することが必要であった。互いに矛盾するそれらの利害をすべて調停して実現する道はこの時期を逃してまたこのGHQ案以外にはなかつた。マッカーサーが米国政府にさえひた隠して急いだのは極東委員会の動向の他に極東国際軍事裁判が控えていたからである。「この意味では戦争放棄条項は、天皇を戦犯から除外するための戦略として憲法に盛り込まれた」のである(古関205-07、竹前・岡部150-60)。ノーマンが「一刻も早く(略)憲法草案」を作ることを急いだのはGHQの動きの一部であり「コミンテルン憲法」を作るためではない。憲法改正要綱を「一刻も早く」と急いだのはマッカーサー自身に他ならない。

新しく選挙で選ばれた衆議院および貴族院で憲法案は審議され一部修正を経て46年10月7日帝国議会で可決された。平行して2月下旬からワシントンで開始された極東委員会でもGHQ案が議論され、修正意見がSCAP(連合国最高司令官)に伝えられ一部修正を見た。ノーマンは6月中旬まで極東委員会第3委員会の副議長として11カ国の意見を調停して修正案をまとめる働きをし、それはSCAPに送られた。しかしマッカーサーは極東委員会の修正意見をGHQ案の実質的内容に関わる点ではことごとく無視した。5月13日の極東委員会で出された「十分な審議時間の確保」の点ではマッカーサーは譲歩して、帝国議会で4ヶ月間審議されることになった(古関247、竹前・岡部240-53)。9月21日の極東委員会では帝国議会でのいわゆる9条2項の「芦田修正」に関して中国(中華民国)代表から危惧する意見がありあらたに「文民条項」(66条2項)を挿入するよう修正意見が送られマッカーサーはそれを受け入れた(古関304-13)。しかしそれは極東委員会のカナダ代表がノーマンからラルフ・コリンズに代わってからである。

マッカーサーが当初もくろんだようにGHQ案が結果的に日本の帝国議会と極東委員会の一部修正の上承認されたのは3月6日の政府案が発表されるや日本国内の広範な人々にその案が支持されたからである。

以上の経緯を見れば、「1945年ノーマンが一刻も早くと鈴木安蔵を探し出した」のは、一つはノーマンがカナダ政府から与えられた任務のためである。さらには戦後、東西の冷戦が始まる国際情勢がGHQと米国政府を、そして何よりマッカーサーを「切迫した事情」に置いたのである。その点では連合国最高司令官マッカーサーとGHQの一員であるノーマンは共通の立場に立っていた。両者が目指した理想は、鈴木安蔵たちの憲法研究会の草案、それを引き継いだラウエル、そしてケーデスが率いるGHQ起草委員会の献身的な働きによっていまの日本国憲法に具現されている。それは君主制の形式をとるブルジョア民主主義すなわち自由主義の憲法である。50年代に入ってからノーマンは「この憲法がいつまで続くのかにたえず重大な関心を払って、注意深く見まもっていた」（大窪590）。

#### 4. おわりに——憲法論議の方向

日本国憲法は45年8月ポツダム宣言を受諾し無条件降伏したことに胚胎している。それをいまになって否定するのは戦後日本の否定であり、歴史的にありえなかったことを空想する無意味な議論である。国民主権を否定し戦前の天皇制または天皇の元首化を望む改憲論議は、46年2月、日本国政府の「松本案」がポツダム宣言を充足しないとGHQによって全面的に否定されたのと同じことになる。九条の会からのみではなく国際的にも強い反発を招くだろう。ドイツのヴァイツゼッカー元大統領の言葉、「過去に眼を閉ざす者は、未来に対してもやはり盲目となる」を銘記すべきである。本年2009年8月15日の戦没者追悼式で麻生首相（当時）は「我が国は、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました」と「深い反省とともに、犠牲となられた方々に、謹んで哀悼の意を表した」（『朝日』2009年8月16日）。エマニュエル・トッドが「喪の作業の果てに、日本の選択というのは長期的には変わり得ると考えています」と述べるその方向を粘り強く追求することである。9条は戦後60年余の間に平和と民主主義をこの国に定着させ歴史的使命を遂げた。この社会をさらに発展させるためにも見直しが必要である。

マッカーサー三原則によって象徴天皇制（1条）と戦争放棄（9条）は一对のもととして構想されたことは憲法学者の間で概ね知られていた。古関彰一が旧版の改訂版としての『日本国憲法の誕生』（2009年）でそのことを実証した上でさらに明らかにしたことは、9条の戦争と武力の放棄は「沖縄」を犠牲としてマッカーサーによって与えられたことである。沖縄に強大な米軍基地を置くことによって「ウラジオストックからシンガポール」に到るアジアを防衛・支配し、そのことで日本の戦力なき「平和」は保たれるという構想である（313-17）。憲法9条、1条、沖縄は三位一体のものとしてある。72年に沖縄が本土復帰した後もそのことは何ら変わらない。戦前も戦後も沖縄の悲劇は続く。「天皇制の存置と同時に沖縄を犠牲にして」9条による日本の平和と安全がある（317）。

安全保障をアメリカに依存しているために日本は実質、外交権が縛られていることは第1章で述べた。関岡英之は「日本の息吹ブックレット①」の中で次のように述べている。「年次改革要望書」でアメリカがあらゆる面で「細かいところまで内政干渉」してきており、「こういうことが対等な主権国家間で行なわれているのが正常なのか。いや、果たして日本は本当に主権国家、独立国家なのかと心配になってきます」（23）。1985年のプラザ合意で急激な円高を招き、さらに「スーパー301条」で対日経済制裁が発動された。その結果、日本の経済的優位は一気に失われ、バブルの崩壊とそれに続く長い不況が襲った。「我が国の現状はまさに惨憺たるありさまで「社会的精神的にも荒涼とした風景が現出」してきていると関岡は述べる（31-32）。

古関は「憲法で国家の非武装を定めることは、国家主権の重大な制限を意味することはい

うまでもない。国家主権を守る最たる手段は、武力の行使である」(313-14)とする。戦後日本は「天皇」の代償として「国家主権の制限」の道を選んだのである。ここが戦後のドイツやイタリアと決定的に異なる。歴史に仮にはないが、46年2月に公表された高野岩三郎の共和制憲法案を選んでおれば今とは異なる戦後日本が出現したであろう。重い課題である。

9条2項こそが日本の主権を奪っている。天皇と「沖縄」を引き換えにして「平和憲法」がある。憲法論議はこの事実を直視することから始めなければならない。近年の憲法論議は、靖国派の改憲論とそれに対峙する九条の会や共産党の護憲派の間で論争されてきた。改憲運動が主に靖国派に担われることはアジアの反日ナショナリズムを煽り、9条の改定は一層困難になるばかりである。象徴天皇制はすでに国民の間に定着している。他方、九条の会の一国絶対平和主義では国際社会で現実的に機能せず国益と国民の利益を損なう。両者のどちらの主張によってもいつまでも日本の従属は続き「アメリカのいいなり」となる。この不毛な憲法論争を(両者を否定するのではなく)乗り越えるには、少なくとも次の点が必要である。ポツダム宣言とサンフランシスコ講和条約の受諾を北方領土の放棄を除き立場の違いを超えてデファクトの力として認める。自由主義陣営の一員であることを戦後の自明のこととして受け入れる。それゆえ日米安保については緊密で対等な関係を構築する。アジアとの和解に積極的に取り組み良好な関係を築く。二度と侵略戦争を起こさないことを言葉と行動によって常に表明する。そのうえで着実に再軍備を図ることである。条文の解釈によるか改定によるかは国民的議論のなかで決めればよい。それは防衛費のいま以上の増大を意味しないばかりかむしろ減少を可能とする。9条見直しが実現したときにはじめて主権国家として国民の生活と国益を守る外交ができ、沖縄問題の根本的解決の道が開けるだろう。

そのためには国民の間で活発な憲法論議を行ない国民的合意を得るべきである。戦前の日本の国民生活の窮状を絶えず彼の外交官活動と歴史研究の基礎としていたハーバート・ノーマンがそのことに異議を唱えることはないであろう。

## 註

1. フランスRTL放送日本特派員、ジョエル・ルジャンドル・小泉は最近次のように述べている。「今や国際社会では誰も日本の意見に耳を傾けない。米国との同盟関係の下で何十年も対米追従の外交に終始してしまったからだ。温暖化やアフリカの貧困など世界規模の問題でも中国より影響力を失っている。」(『朝日新聞』2009年8月27日)その後、小論を執筆中に日本の総選挙があり民主党を中心とする政権が誕生した。新しい政治を期待したい。
2. 同じくマッカーシズムに遭ったO・ラティモアやJ・K・エマソンは回想録を著した。
3. 原秀成はこの点に関して次のように書いている。「マッカーサーにとってノーマンは、一定限度までは知日家として役立った。(略)しかし米国の政策決定に介入し、容共的な立場を鮮明にするようになると、ノーマンは邪魔な存在でしかない。」それゆえに「1946年2月1日[金曜日]の極東諮問委員会の訪日団の離日とともに、ノーマンはカナダに帰国することになる。(略)邪魔者が太平洋の船上にいるあいだに、マッカーサーはGHQ案を起草してしまう」(205)と。しかし原のこの記述は正確ではない。46年1月来日した極東諮問委員会にノーマンはカナダ政府によりカナダ代表団員に任命され同行して2月1日に離日する。諮問委員会はまもなく極東委員会(ワシントンに設置)に改組されノーマンはカナダ次席代表に任命される。極東諮問委員会と極東委員会は連合国によるGHQの上部機関でありマッカーサーがノーマンを「邪魔者」として「帰国」させることはできない。ノーマンがウィロビーに監視されていたのは事実であるが、マッカーサーとノーマンの良好な関係は基本的に50年春まで続く。原秀成『日本国憲法制定の系譜』は大著で優れているが、関係資料の精

査を欠くところが散見される。例えば、都留重人が「一橋大学学長」にまでなったのはマッカーシズムで「証言に協力」したからとする(199)。それに比して憲法制定史研究の古関彰一や占領史研究の竹前栄治の著作は信頼できる。ただ古関『日本国憲法の誕生』の巻末の「年表」で、憲法研究会が「憲法草案要綱」を政府に提出したのは「1945年11月26日」となっているのは「12月26日」。

(2009年9月20日脱稿)

#### 参考文献

- 『ハーバート・ノーマン全集』全4巻、岩波書店、1977-1978年。  
『ハーバート・ノーマン全集 増補版』第1、2巻、岩波書店、1989年。  
大窪愿二「覚書 ハーバート・ノーマンの生涯」『ノーマン全集』第4巻、551-600。  
加藤周一編『ハーバート・ノーマン 人と業績』岩波書店、2002年。  
古関彰一『日本国憲法の誕生』岩波現代文庫、2009年。  
工藤美代子『悲劇の外交官——ハーバート・ノーマンの生涯』岩波書店、1991年。  
——『スパイと言われた外交官』ちくま文庫、2007年。  
——『われ巢鴨に出頭せず——近衛文麿と天皇』日本経済新聞社、2006年。  
高柳賢三、大友一郎、田中英夫『日本国憲法制定の過程Ⅰ 原文と翻訳——連合軍司令部側の記録による』有菱閣、1972。  
小西豊治『憲法「押しつけ」論の幻』講談社現代新書、2006年。  
小堀桂一郎・中西輝政『歴史の書き換えが始まった！～コミンテルンと昭和史の真相』明成社、2007年。  
澁谷司『戦略を持たない日本』経済界、2007年。  
関岡英之『アメリカの言いなりでいいのか！？——仕組まれた「構造改革」と汎アジア共同体構想』明成社、2007年。  
竹前栄治『GHQ』岩波新書、1983年。  
竹前栄治・岡部史信『日本国憲法・検証第1巻 憲法制定史』小学館、2000年。  
中藺英助『オリンポスの柱の陰に—外交官ハーバート・ノーマンのたたかい』社会思想社、1993年。  
中西輝政「国家情報論17 丸山真男らが持ち上げたハーバート・ノーマン神話は崩壊した」『諸君』2006年11月号、文芸春秋社。  
中野利子『外交官E・H・ノーマン—その栄光と屈辱の日々1909-1957』新潮文庫、2001年。  
——「ライオン報告・再読」『丸山真男手帖』42号、みすず書房、2007年7月。47-56。  
原秀成『日本国憲法制定の系譜Ⅲ——戦後日本で』日本評論社、2006年。  
馬場伸也「占領とノーマン」『思想』1977年4月号、岩波書店、55-84。  
民間憲法臨調運営委員会『憲法9条 Q&A——改憲論への疑問に答える20の論点』明成社、2009年。  
C・A・ウィロビー『知られざる日本占領——ウィロビー回顧録』延禎監修訳、番町書店、1973年。  
エマニュエル・トッド『帝国以後』石崎晴巳訳、藤原書店、2003年。  
エマニュエル・トッド他『「帝国以後」と日本の選択』藤原書店、2006年。  
Chapman Pincher, *Their Trade Is Treachery*, Sidgwick and Jackson, 1981.  
H. S. Ferns, *Reading from Left to Right: One Man's Political History*, U. of Toronto P., 1983.  
Herbert Romerstein and Eric Breindel, *The Venona Secrets: Exposing Soviet Espionage and America's Traitors*, Regnery, 2000.

James Barros, *No Sense of Evil: The Espionage Case of E. Herbert Norman*, Denaeau, 1986.

John Earl Haynes and Harvey Klehr, *Venona: Decoding Soviet Espionage in America*, Yale UP., 2000.

Lester Pearson, *Mike: The Memoirs of the Right Honourable Lester B. Pearson*, vol. 2 and vol. 3, ed.

John Munro and Alex Inglis, U. of Toronto P., 1973-1975.

Peyton V. Lyon, *The Loyalties of E. Herbert Norman*, 1990(unpublished).

Roger W. Bowen(ed.) *E. H. Norman: His Life and Scholarship*, U. of Toronto P., 1984.

Roger W. Bowen, *Innocence Is Not Enough: The Life and Death of Herbert Norman*, Douglas and McIntyre, 1986.